

【編集部】ご意見・ご感想をお待ちしています

 hensyu@kentsu.co.jp

☎ 03-5425-2070 📠 03-5425-2075

電子版・SNSでも最新情報を発信しています

<https://digital.kentsu.co.jp> X (旧 Twitter) @kentsunews

全国33紙 読者数74万

北海道から沖縄まで
地方の建設産業界と共に歩む

「地方建設専門紙の会」

<http://www.senmonshi.com/>

若年化に備える資格学校

大学、企業との連携も視野に

建築士試験が
変わる(4)

次の世代を呼び込む

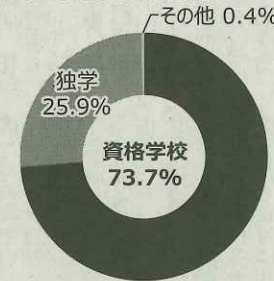
総合資格が建築士の有資格者を対象に行ったアンケート調査によると、建築士の資格を取得するまでに2年以上かかった1・2級建築士は全回答者の半数に上った。合格までに数年かかることも珍しくない難関国家資格の建築士試験では、法令の最新動向や過去の出題傾向を学ぶため、資格学校に通う受験者が大半だ。同じアンケートでは、資格学校を利用した経験のある受験者は全体の7割超を占める（グラフ参照）。

う、早期の学習スタートに
合わせた支援サービスも検
討している。

一方、佐藤社長は、今回の
試験制度見直しに合わせ、
「出願者数を増やすため、
1級建築士の資格取得に力
を入れる大学が増える可能
性もある」とみている。総
合資格は今年10月から、近

人が隙間時間にも利用できる「次世代型」LX

**Q.建築士の資格取得のため、
どのように勉強したか？**



総合資格調べ(24年7月)
※「資格学校」の回答には「途中から資格学校に通った」「途中から独学で勉強した」を含む

生の若年化も進み、すでに総合資格学院に通う受講生の75%以上は20代だ」と話している。「若い世代とのミスマッチが起きないように工夫している」（佐藤社長）のだという。

試験制度見直しによって変わるのは、教育機関だけではない。最終学年での受



進んだことに伴
格のカリキュ
ラムやコンテ
ンツも若い世
代向けに変化
している。ラ
イブ講義を基
本としてつづ
ショート動画
の視聴に慣れ
た若い世代の
志向に合うよ
う、講座の一
コマの時間を
短くしたり、
多忙な社会

現在も卒業後の受験に備え、在学中から総合資格学院に通う学生はいるが、試験制度が変われば、さらに若い世代を受講生として迎え入れることになる。佐藤社長は「受講者の多様化に合わせて、新たなコンテンツの開発や提供方法の見直しが必要だ」と考え、社内にプロジェクトチームを立ち上げた。

大学の最終学年での受験を目指すのであれば、授業、ゼミ、就職活動と多忙な大学生も受講できるよ

験が認められるということ
は、就職活動と並行して試
験対策を行う学生が増える
ことを意味する。佐藤社長
は「採用試験の段階で資格
を取得しようとしている学
生が増える。企業も学生の
資質を見る要素と捉えるの
ではないか」とも話す。入
社が内定した学生への資格
取得支援の充実も考えられ
るという。新しい試験制度
が始まると、建築士の資格
取得は、学業と仕事をシム
レスにつなげる役割を担
うのかもれない。

全建調查

残業「月15時間以下」7割

人手不足、工期の圧迫に懸念も

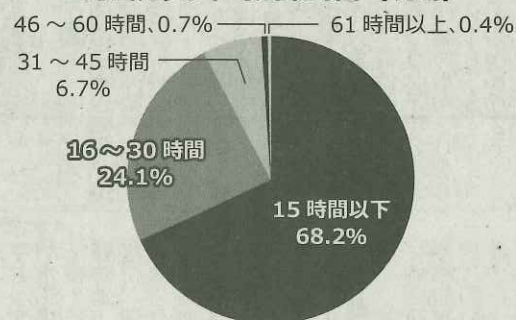
全国建設業協会（全
建、今井雅則会長）の6
月1日時点のアンケート
調査によると、月当たり
の平均残業時間が15時間
以下だった会員企業の現
場は68・2％だった（リ
サーチ参照）。2020年の
同じ調査と比べると、15
・3ポイント上昇してい
る。一方、時間外労働の
上限規制が適用され、実
際に残業時間が削減され
る中、「人手不足」や
「工期の圧迫」を感じて
いると回答する会員企業
が目立った。

今年6〜7月に都道府
県建設業協会の会員企業
に調査票を送り、378

1社が回答した。調査結果によると、月当たりの平均残業時間が15時間以下だった現場は68・2%となり、職種別では技術者は63・4%、技能者は81・2%だった。月当たりの平均残業時間が45時間を超えている現場は1・1%にとどまった。事務所の平均残業時間が15時間以下だった会員企業は91・0%に上っている。

残業時間削減の影響について聞くと、「人手不足」と回答した企業が45・8%と最も多く、「工期の圧迫」が23・2%で続いた(複数回答)。時

月当たりの平均残業時間（現場）



と感じる会員
に、残業
により、「従
業員の賃金
・収入の減
少」を挙げ
た企業も15
・6%あっ
た。

労働時間
を短縮する
ための取り
組みには、
「週休2日
モデル工
事」を挙げ
る会員企業
が52・7%
と最も多か
続いた。

一方、時間外労働が長
くなる理由としては、
「作成する書類が多すぎ
る」との回答が58・9%
で最も多い。「人員が不
足している」が58・8
%、「天候による作業制
約のしわ寄せ（猛暑、積
雪など）」の50・1%が
続いた。

協議 藤孝 子桂 地域 書友 日

厚劳省

ユースエール認
災害復旧に伴

厚生労働省は、若手育成に取り組む「ユースエール企業」の認定に際して削減を求めている時間外労働時間について、災害復旧に伴う場合は算定対象から除外することにした。これにより、ユースエール認定の申請が可能になる建設業者も想定されるため、国土交通省を通じて主要な建設業団体に運用見直しを周知している。

ユースエール認定制度は、若者雇用促進法に基づき、若手の採用・育成や雇用管理の改善に積極的に取り組む中小企業を評価・認定するもの。認定された建設企業は、直轄工事の総合評価落札方式や経営事項審査の「ワーク・ライフ・バランス」に関する取り組み状況で加点を受ける。ハロー

ワ 点 等 受 事 均 間 平 間 一 求
ー 的 な け 業 所 以 均 人 め
ノ 点 等 け 認 所 以 均 人 め
ノ 点 等 け 認 所 以 均 人 め

厚勞省

27年度に「つなぐ化事業」拡充

普通科にも建設業の魅力発信

厚生労働省は、高校生に建設業の魅力を発信し、人材確保につなげる「つなぐ化事業」の2027年度目標を引き上げる。26年度に引き続き、普通科高校での事業実施に力を入れ、建設業を進路の選択肢として意識する生徒を増やす。

見学、木造建築素材生産現場の見学などを行った。

26年度は普通科高校での実績も増えており、「ドローンによる測量の現場などでは、女子生徒からの反応も大きかった」（厚労省職業安定局雇用開発企画課建設・港

約」を濫用哭石綿にした体にいたやかる。

つなぐ化事業は、厚労省の外部委託事業で、建設業の仕事や企業の情報を求める高校と、建設業の魅力や働き方を周知し、人材の掘り起こしに近づけたいと考える企業・団体をマッチングしている。

25年度の出前授業や現場見学会などの開催実績は147回だった。内訳は、出前授業が86回、現場見学会が50回、インターンシップが11回、意見交換会が1回（重複あり）。具体的には、測

量技術の体験や、建築現

湾対に仕をで、が麥やす
題の上で厚